

東日本大震災からの復興 －エネルギーと食の地産地消－

農林水産政策研究所客員研究員（食文化論者、東京農業大学名誉教授）

小泉 武夫

平成23年3月の東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸部の農水産業・食品産業が壊滅的被害を受けました。また、直後に生じた福島第一原子力発電所の事故により、福島県を中心に放射能汚染や風評被害が広がっています。一方で、日本の自給率は39%と先進国の中で際立って低いにもかかわらず、それを支える農業者の平均年齢は、平成22年には65.8歳とついに65歳を超えました。このような未曾有の被害からの復興と日本農業の再生に向け、今回は以下の点について提案したいと思います。

最初に、脱原発と自然再生エネルギー立国を目指すことが挙げられます。原子力による発電は水力や火力などに比べ発電コストが安いと言われていますが、定期的なメンテナンスが欠かせないことや原発周辺の住民への対策なども考えると、必ずしも効率的ではないとも言われています。確かに、原子力発電所の運転停止による発電量の減少は、社会や国民生活に影響を与えますが、それを知恵で克服しつつ自然再生エネルギーへの転換を進めるべきだと思います。

例えば、新しく水力発電所を作らなくとも、旧式の発電機を交換するだけで水力による発電量は倍増すると言われています。また、バイオマスエネルギーではメタン発酵が、化石燃料の代替になるメタンを回収することができることから、大変良い取組だと思います。自然再生エネルギーは、発電効率やコストなどの面で解決すべき問題がまだ多く残っていますが、可能性のある分野であり、研究・実用化を進める必要があります。

次に、塩害を受けた農地の復旧についてです。東日本大震災による冠水被害を受けた農地は23,600haに及びますが、がれきや堆積物の除去に加え、水路やポンプの整備を早急に行い、灌漑した用水に農地の塩分を溶かして排水する方法で除塩を進める必要があります。また、除塩した農地は地力が落ちてい

るため、質の良い堆肥を投入することが営農再開には必要でしょう。更に、日本では年間1,900万トンもの食品由来の廃棄物が発生していますが、これらを堆肥化し、土作りに回すことで、被災地のみならず日本全体の農業の復興とCO₂の削減を同時に進めることが出来ます。

さらに、今更と思うかもしれませんが和食の推進です。和食に多く含まれている繊維質や味噌には、体内に取り込まれた放射性物質の排泄を促進する働きがあります。人間の免疫の8割は腸が作ると言われており、様々な食品をバランスよく食べる日本型食生活を進めることが、日本人の長寿を支えています。近年、沖縄県における65歳未満の死亡率が全国平均よりも高く推移しているのは、過度に米国化した食生活が影響していると言われており、今まさに和食を推進することで、食生活の改善を図る必要があります。その際、休耕田を上手に活用することは、自給率の向上が図られるだけでなく、日本の農業を救うことにもなります。

最後に、農業を元気にしていくためには、若い力がこれから必要ですが、農業をすばらしい産業として教えてこなかったため、就農する若者が不足しています。一方で、日本の若者の多くは、ボランティア活動に興味があるそうです。若者が農山漁村に入り、食の生産現場に親しむ機会を作ることが重要です。

以上述べてきたように、東日本大震災を乗り越えるためには、被災地だけでなく日本全体を復興・再生する取組の推進が求められています。この巻頭言がその一助になることを期待します。

